



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ASJ
コード番号 2351 URL <http://www.asj.ad.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丸山 治昭
(氏名) 中島 茂喜
配当支払開始予定日

TEL 048-259-5111
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,211	△11.3	△23	—	△17	—	△39	—
26年3月期	1,365	2.5	4	△89.8	8	△83.1	△95	—

(注) 包括利益 27年3月期 △35百万円 (—%) 26年3月期 △93百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△6.23	—	△1.9	△0.6	△1.9
26年3月期	△14.94	—	△4.4	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,790	2,055	73.7	323.61
26年3月期	2,820	2,104	74.6	331.24

(参考) 自己資本 27年3月期 2,055百万円 26年3月期 2,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	79	△90	△12	782
26年3月期	114	△55	△39	803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	—	0.6
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	12	—	0.6
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想については、未定であります。
平成26年3月期の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株とする株式分割を考慮した額で記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	28.0	25	—	25	—	2	—	0.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,253,500 株	26年3月期	7,253,500 株
27年3月期	901,300 株	26年3月期	901,300 株
27年3月期	6,352,200 株	26年3月期	6,375,104 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	680	△12.7	△37	—	△2	—	△15	—
26年3月期	779	△1.5	△13	—	△12	—	△102	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△2.49	—
26年3月期	△16.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,750	2,027	2,027	2,056	73.7	319.24	319.24	
26年3月期	2,843	2,056	2,056	2,056	72.3	323.72	323.72	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,027百万円 26年3月期 2,056百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策への期待の高まりを背景に緩やかな回復傾向にあるものの、消費税増税による駆け込み需要の反動長期化や、円安進行に伴う原材料の価格上昇による影響が懸念されることから、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新規サービスの開発を中心とした積極的な先行投資を行うとともに、サービスの合理化に努めてまいりました。

その結果、通期連結売上高が前年同期比11.3%減の1,211,033千円、営業損失は23,570千円、経常損失は17,921千円、当期純損失は39,559千円となりました。

次期の見通しにつきましては、クラウドコンピューティング関連及びネイティブアプリ関連の新規サービスの提供に加え、当連結会計年度中に大きくシェアを拡大した商工会議所向け検定受付サービス等による決済代行サービスの拡大によって、通期売上が増加する見通しとなっております。以上を踏まえ、当社グループの次期連結見通しにつきましては、売上高1,550百万円（対前期比28.0%増）、営業利益25百万円、経常利益25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が24,094千円減少したこと等により前連結会計年度と比べて30,514千円減少いたしました。

負債につきましては、決済代行サービスの拡大に伴う未払金が27,952千円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ17,988千円増加いたしました。

また、純資産につきましては、当期純損失を計上したこと等により、48,503千円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して20,661千円（2.6%）減少し、当連結会計年度末には782,673千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、79,115千円（前年同期は、114,073千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、減価償却費を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、90,276千円（前年同期は、55,546千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、サービスの拡充等におけるソフトウェアの製作に伴う支出が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、12,701千円（前年同期は、39,250千円の支出）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.8	77.6	76.9	74.6	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.5	63.0	68.8	67.1	138.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.0	2.3	3.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.0	71.2	62.2	49.9	35.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、株主資本の充実と長期的な安定収益力の維持に努めていくとともに、継続的に配当を実施していく方針であります。

そのなかで、当期につきましては、平成27年3月31日現在の株主様に対し、平成27年6月23日開催予定の第32期定時株主総会にて1株当たり普通配当2円の実施を付議させて頂く予定であります。

なお、次期配当金につきましては、本決算短信の開示時点において、未定であり、見通しが判明次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

①事業内容に関するリスク

ECコマース市場について

当社グループは、インターネットを基盤としたサービスを展開し、中小企業や個人事業主を中心に、ECコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。ECコマース市場については、順調に拡大しておりますが、インターネット及びECコマースは歴史が浅いため、将来性については不透明な部分があり、急激な成長による安定性や信頼性が損なわれるような弊害が発生した場合や、法的規制等により、インターネット利用者数やECコマース市場が順調に成長しない恐れもあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

インターネットの浸透により、インターネットビジネスが成長し続ける中、ネットサービス事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争並びに価格競争が激化しております。

当社グループは、安定したサーバの提供、付加サービスの差別化、内製による価格優位性を軸にサービスを提供しておりますが、今後において当社グループと同様の事業形態を有する事業者の増加や、当社グループに比べ、資本力・マーケティング力・幅広い顧客基盤・ブランド力・技術力を有する企業グループの参入又は新たな企業グループが誕生する可能性もあり、利用者獲得をめぐる競争が激しくなり、当社グループのサービスが十分に差別化出来ない場合や、価格引き下げの必要性に迫られたり、当社グループの価格体系が競争力を失った場合等には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが展開している事業は、主としてインターネット関連技術により成り立っております。インターネット関連技術は、新技術や新製品及び新サービスの進歩が著しく、また、進歩に応じて、業界標準及び利用者ニーズも急速に変化します。

当社グループは、サービスの提供に必要となるサーバの構築から、提供するサービス並びにソフトウェア及び顧客データベースに至るまで、自社で開発をしております。今後も新規サービス等を自社で開発し提供していく方針ですが、当社グループが想定しない技術革新、新サービスの急速な普及等により、事業環境が急激に変化した場合には、必ずしも迅速に対応出来るとは限らず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権の回収について

当社事業における売上債権は、消費者、個人事業主、中小企業等を対象とした少額債権が多数を占めております。当該債権を回収する方法は利用者の利便性を考慮し、銀行振込、口座振替及びクレジットカード決済並びにコンビニ決済等、多岐にわたっておりますが、その一方で、利用者側で能動的に代金が支払われない場合には、当該売上債権の回収が滞る可能性があります。

当社は、可能な範囲で前受けによる料金体系をとっておりますが、売上債権が未回収債権となった場合には、電話、FAX、電子メール、郵便等による督促、場合によってはサービス提供の活用及び訴訟の提起等の法的措置による回収を実施し、可能な範囲で債権回収に努めており、回収不能と認められる部分について貸倒引当金を計上しておりますが、今後の経済状況等の影響により、破産等による未払者数や未回収金額が増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全対策について

当社グループのサービス提供は、24時間管理体制での運営となるため、障害の兆候が見受けられる場合や障害が発生した場合には、自動的に監視要員及び関係責任者に通知する体制を整え、24時間監視に努めております。

また、サーバ設備につきましても、カードキー等による厳重な入退出管理のほか、地震等の災害に備え必要な防災措置を施し、専門業者による定期的な検査の実施等、電源やネットワークの安定化に努めております。また、ファイアウォールやコンピューターウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や予期せぬ事故、不測の停電、通信ネットワークの遮断、サーバ機能の停止、不法な行為が生じた場合等には、サービス提供が出来なくなる可能性があります。ひとたび障害がおり、サービスの信頼性低下や企業イメージの悪化を招くような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②事業体制に関するリスク

グループ経営について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制について

当社グループは、事業の拡大に伴う企業価値の持続は、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。このため、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保等を目的として内部監査室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業環境の急速な変化や事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事や管理面に支障が生じた場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等、効率的な業務運営がされず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

小規模組織の管理体制について

当社グループは、平成27年3月31日現在、従業員数61名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針であります。人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、サービス提供の為に必要となるサーバ及びアプリケーションについては、基本的に当社グループ内で構築しており、また、当社グループは顧客サポートについても重要であるという認識のもと、ハードとソフトの両面から、顧客が満足出来るサービスを提供する為には、優秀な開発要員並びにサポート要員が必要であると考えており、今後とも優秀な人材の獲得及び教育に注力する方針であります。

しかしながら、事業拡大等に伴い、当社グループが必要とする人材を安定的に確保出来る保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人材配置が行われず、優秀な人材が十分に確保出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の獲得及び維持について

当社グループの主たる事業は、ネットサービス事業であり、日々刻々と変わる市場動向に柔軟に対応し、新規顧客の獲得と既存顧客の維持の為に継続的なサービス提供をしております。

しかしながら、これらのサービスが顧客のニーズと合致しない場合や、逆に顧客が急増するような局面において、バックボーンの迅速な対応が出来ずに、顧客が当社グループのサービスに満足を得られない場合や、顧客都合による解約数が増加した場合、また新規顧客が十分に獲得出来ない場合には、当社グループが顧客を維持出来ない可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

代表者及び特定人物への依存について

当社グループの創業者である丸山治昭は、当社大株主かつ代表取締役であり、当社グループの経営方針や戦略の決定、新規事業や新サービスの企画立案、技術面の事業推進等、総合的に多大な影響力を有しております。また、当社グループは、専門的な知識や技術及び経験を有する役員、幹部社員が、経営及び業務執行について重要な役割を果たしております。

当社グループは、代表者及びこれらの特定人物に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由により、代表者及び特定人物が業務を継続出来ない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

ECサービスにおける主要取引先との協業関係について

当社グループのECサービスにおいて、クレジットカード会社は、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っております。しかし、今後、各クレジットカード会社の事業戦略の変更等により、当社グループとの契約について、当社グループに不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性も考えられ、その場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③コンプライアンスに関するリスク

法的規制について

当社グループでは、会社法等の一般法令のほか、事業を運営するにあたり様々な法令等規則の適用を受けており、「電気通信事業法」「電気特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定商取引に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「消費者契約法」「古物営業法」「不当景品類及び不当表示防止法」「薬事法」「資金決済に関する法律」等の各種法令を遵守し、法令違反が発生しないような体制作りを行っております。また、直接的ではないものの、インターネットサーバーサービス等の提供事業者としての自社サーバ上の管理責任のもと、「風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律」「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」「暴力団排除条令」等の各種法令及び条例について、アクセス管理者としての努力義務を遂行しております。「暴力団排除条令」については、暴力団等でないことの誓約書の提出並びに特約条項の整備等に努めておりますが、警察や埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター等への照会体制の不備等により意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生した場合には、当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

また、様々な各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正等により、当社グループの事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社グループの事業運営に制限を受ける可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、ネットサービス事業を通じて、多数の個人情報を保持しております。このため、お預かりしている個人情報について、当社グループは「個人情報の保護に関する法律」による個人情報取扱事業者としての義務を課せられており、法令に則って作成したプライバシーポリシーを当社サイト上に提示し、これに則り個人情報の管理をしております。

しかしながら、システムの瑕疵等により、個人情報が外部に流出する事態が生じた場合には、事後処理にかかる多額のコスト負担や、損害賠償請求を受ける可能性もあり、また当社グループのシステムが社会的信用を失い、企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、利用者の個人情報をはじめとする情報の管理並びに保管等に関する規程の策定、社内ネットワークの監視及び、カード情報取扱業務においては、クレジットカード業界におけるグローバルスタンダード基準であるPCIDSS Ver. 2.0レベル1に完全準拠をする等、情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを行っております。

しかしながら、関係者の故意による情報の持ち出しや当社ネットワークへの悪意あるハッキング、未知のコンピュータウイルスへの感染やファイル共有ソフトの誤使用等による情報漏洩等が発生する可能性は否定できません。当社グループは、継続的な情報管理体制の強化に努めておりますが、万一情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失い、事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、海外子会社において、アメリカの法律、規制等に従って、サーバ運営事業等を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定又は改定等、その他予期しない法律の制定又は改定等が行われたり、集団提訴の提起、多額の損害賠償命令、関連法令等に基づく勧告や手続の執行を受ける可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争又はその他の要因による社会的又は政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

損害賠償責任等について

当社グループでは、インターネットによる通信販売サイトの運営及び利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービス等を提供しております。インターネット通信販売事業において、当社グループは売買契約等の当事者となり、商品・役務の品質、内容に責任を負います。規約において、商品の保証に関しては、特に指定のない限り製品保証書の内容に準拠するものとしており、商品の販売、役務の提供に際しては、関係法令を遵守し、品質管理に万全を期していますが、欠陥のある商品を販売し、又は欠陥のあるサービスを提供した場合、監督官庁による処分を受ける可能性があるとともに、商品回収や損害賠償責任等の費用の発生、信用低下による売上高の減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行サービスにおいては、売買契約等の当事者とはならず、規約においても、取扱禁止商品等や禁止行為を明示し、販売者又は役務提供者と購入者又は役務の提供者を受ける者との間で生じたトラブルについて、当社グループは責任を負わず、当事者間で解決すべきことを定めています。しかし、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他の法令違反行為等が行われた場合に、問題となる行為を行った当事者だけでなく、当社グループもシステム提供者として責任を問われ、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起されること等が生じた場合、当社グループの事業活動及び業績等に重大な影響を及ぼしたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権等を取得できるものや、取得すべきものについては、その取得を目指して対応していく方針ですが、現在、当社グループの主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的並びにビジネス的に特許には該当しないと判断しているため、特許出願等は行っておりません。また、当社グループは提供を行うほぼ全てのサービス等を自社で開発することにより、他社から知的財産権の侵害を主張されない体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定出来ず、このような場合、法的な紛争やサービス変更等の対応、ロイヤリティの支払が発生する可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備投資及び投融資に関するリスク

当社グループは、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資並びにサービス販売等に関わる業務を有利に行う為、資金の効率的な運用目的の為に投融資を行っております。今後も、業務提携、資金運用等、必要に応じて設備投資並びに投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の設備投資額並びに投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、当社グループの財務状況等、経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、資産価値の下落や、投融資先の経営成績及び財政状態の推移により、投融資額を回収出来ない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

現在、当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

事業内容及び当社と関係会社における位置付けは次のとおりであります。

① ネットサービス事業

(インターネットサーバサービス)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用及びサービスの提供を行うほか、ASUSA Corporation において、主にインターネットに関連する技術の研究開発活動を行っております。

(デジタルコンテンツ)

当社がアプリケーションの開発、サーバ運用を行い、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社ASJ コマースにおいて、サービスの提供を行っております。

② その他事業

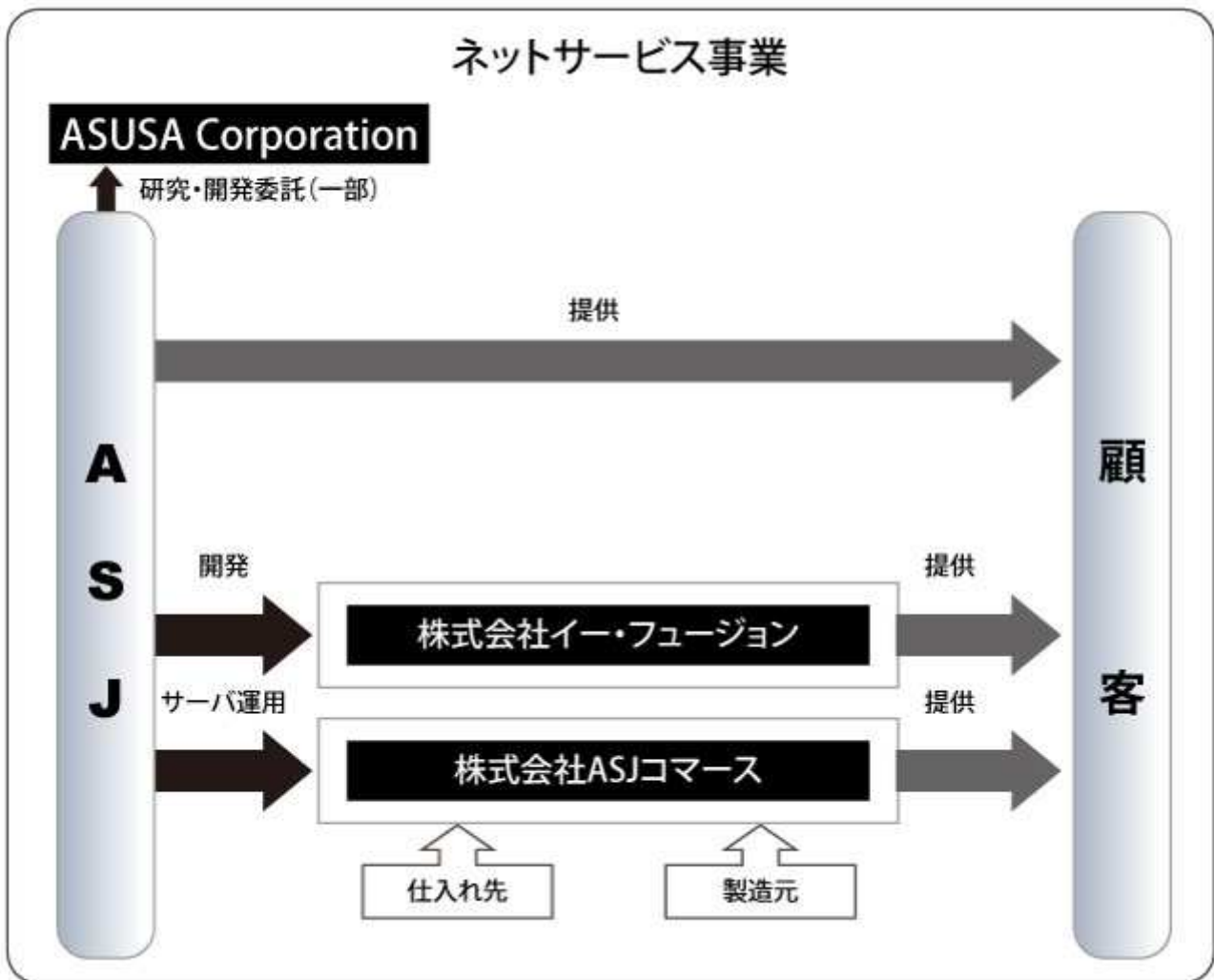
当社において不動産賃貸事業を行っております。

報告セグメント	主要業務	主要な会社
ネットサービス事業	インターネットサーバサービス	当社 ASUSA Corporation(*)
	デジタルコンテンツ	当社
		(株)イー・フュージョン(*) (株)ASJ コマース(*)
その他事業	不動産賃貸	当社

(*) 当社が議決権を100%所有する連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ネットサービス事業及びその付随するサービスの提供を行っております。

当社グループの基本理念に則り、新たなサービスを積極的に提供することにより、永続的な利益の計上と長期的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2019年3月期に連結売上高40億円、経常利益5億円を目標とした中期事業計画を策定しております。その計画に基づき、業容の拡大に努めてまいります。

また、フリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を継続することによって、安定かつ効率的経営を継続し、企業価値の向上を目指していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは、飛躍的な成長が見込めるサービスへ積極的に経営資源の投入を行ってまいります。

具体的には、以下の3つのサービスに経営資源を集中させることで、収益の最大化を図っております。

- ・ネイティブアプリ関連サービス
- ・クラウド関連サービス
- ・各種決済代行関連サービス

さらに、スマートデバイス等の普及によるインターネット利用者の多様化に伴い、より利用者ニーズが細分化されていくことが予測されます。当社グループでは、顧客に対しきめ細やかなサービスを提供していくことで、収益向上に努めてまいります。

また、当社グループでは当社事業にシナジー効果のある企業への投資及び新規事業への投資は積極的に行っております。今後におきましても、新規事業への投資活動を中心に事業に密接した投資活動を行うことで、企業規模の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,345	822,352
受取手形及び売掛金	26,289	26,391
有価証券	—	10,341
商品及び製品	36,642	26,700
仕掛品	334	31
原材料及び貯蔵品	4,485	2,831
繰延税金資産	1,749	268
未収入金	157,462	186,831
その他	7,322	6,518
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	1,087,605	1,082,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	836,718	836,718
減価償却累計額	△252,376	△277,363
建物及び構築物 (純額)	584,342	559,355
車両運搬具	14,634	14,634
減価償却累計額	△6,265	△9,058
車両運搬具 (純額)	8,369	5,576
工具、器具及び備品	152,463	160,847
減価償却累計額	△140,678	△145,376
工具、器具及び備品 (純額)	11,784	15,470
土地	793,720	793,720
有形固定資産合計	1,398,216	1,374,122
無形固定資産		
のれん	35,356	22,841
ソフトウェア	131,063	149,510
その他	32,021	23,969
無形固定資産合計	198,441	196,321
投資その他の資産		
投資有価証券	133,000	133,098
繰延税金資産	1,257	1,039
その他	2,395	3,579
投資その他の資産合計	136,652	137,717
固定資産合計	1,733,310	1,708,160
資産合計	2,820,916	2,790,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,983	44,364
短期借入金	350,000	350,000
未払金	140,118	168,071
未払法人税等	12,037	7,565
その他	155,899	159,477
流動負債合計	711,039	729,477
固定負債		
その他	5,760	5,310
固定負債合計	5,760	5,310
負債合計	716,799	734,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	717,499	665,235
自己株式	△403,265	△403,265
株主資本合計	2,105,516	2,053,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	93
為替換算調整勘定	△1,425	2,267
その他の包括利益累計額合計	△1,399	2,361
純資産合計	2,104,117	2,055,613
負債純資産合計	2,820,916	2,790,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,365,687	1,211,033
売上原価	731,771	643,713
売上総利益	633,916	567,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	99,525	94,666
給料	203,825	195,305
支払手数料	99,107	89,720
その他	227,355	211,198
販売費及び一般管理費合計	※1 629,813	※1 590,890
営業利益又は営業損失 (△)	4,103	△23,570
営業外収益		
受取利息	1,746	1,553
受取配当金	2,454	3,284
為替差益	1,208	2,369
その他	1,456	1,293
営業外収益合計	6,865	8,501
営業外費用		
支払利息	2,290	2,261
その他	458	590
営業外費用合計	2,748	2,852
経常利益又は経常損失 (△)	8,220	△17,921
特別損失		
固定資産除却損	—	※2 9,645
減損損失	※3 87,039	—
特別損失合計	87,039	9,645
税金等調整前当期純損失 (△)	△78,819	△27,566
法人税、住民税及び事業税	14,570	10,129
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,336	—
法人税等調整額	3,182	1,864
法人税等合計	16,416	11,993
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△95,236	△39,559
当期純損失 (△)	△95,236	△39,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△95,236	△39,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	68
為替換算調整勘定	1,701	3,692
その他の包括利益合計	※ 1,762	※ 3,761
包括利益	△93,473	△35,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△93,473	△35,798
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	825,630	△377,149	2,239,762
当期変動額					
剰余金の配当			△12,894		△12,894
当期純損失 (△)			△95,236		△95,236
自己株式の取得				△26,115	△26,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△108,130	△26,115	△134,246
当期末残高	919,250	872,031	717,499	△403,265	2,105,516

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△34	△3,127	△3,161	2,236,600
当期変動額				
剰余金の配当				△12,894
当期純損失 (△)				△95,236
自己株式の取得				△26,115
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	1,701	1,762	1,762
当期変動額合計	60	1,701	1,762	△132,483
当期末残高	25	△1,425	△1,399	2,104,117

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	919,250	872,031	717,499	△403,265	2,105,516
当期変動額					
剰余金の配当			△12,704		△12,704
当期純損失(△)			△39,559		△39,559
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△52,264	—	△52,264
当期末残高	919,250	872,031	665,235	△403,265	2,053,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25	△1,425	△1,399	2,104,117
当期変動額				
剰余金の配当				△12,704
当期純損失(△)				△39,559
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	3,692	3,761	3,761
当期変動額合計	68	3,692	3,761	△48,503
当期末残高	93	2,267	2,361	2,055,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△78,819	△27,566
減価償却費	118,365	94,560
減損損失	87,039	—
固定資産除却損	—	9,659
のれん償却額	15,097	12,514
負ののれん償却額	△437	△437
受取利息及び受取配当金	△4,201	△4,837
支払利息	2,290	2,261
為替差損益 (△は益)	△58	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,101	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,532	11,898
前払費用の増減額 (△は増加)	4,345	△209
未収入金の増減額 (△は増加)	△42,948	△34,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,008	△8,619
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△201	△194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,469	10,025
未払金の増減額 (△は減少)	39,667	27,692
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,859	△723
前受金の増減額 (△は減少)	△5,763	△5,169
その他	△1,344	△878
小計	133,015	85,710
利息及び配当金の受取額	4,770	4,837
利息の支払額	△2,287	△2,256
法人税等の支払額	△21,425	△10,511
法人税等の還付額	—	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,073	79,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△9
有価証券の取得による支出	△299,347	△299,480
有価証券の償還による収入	299,347	299,480
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△68,392	△10,538
無形固定資産の取得による支出	△87,144	△79,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,546	△90,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,943	△12,701
自己株式の取得による支出	△26,307	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,250	△12,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,392	3,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,668	△20,661
現金及び現金同等物の期首残高	782,667	803,335
現金及び現金同等物の期末残高	※ 803,335	※ 782,673

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ASUSA Corporation

株式会社イー・フュージョン

株式会社A S J コマース

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商 品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 4～20 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の場合
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた296,018千円は、「未払金」140,118千円、「その他」155,899千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲載しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた275千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	26,616千円	36,033千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ソフトウェア	－千円	9,645千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県川口市	事業用資産	ソフトウェア	84,932千円
埼玉県川口市	事業用資産	工具器具備品	2,106千円
合計			87,039千円

当社グループは減損会計の適用にあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位とし、事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

減損の兆候が生じた資産グループにおいて、その資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについては、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローを6.41%で割り引いて算定しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	94千円	98千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	94	98
税効果額	△33	△30
その他有価証券評価差額金	60	68
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,701	3,692
その他の包括利益合計	1,762	3,761

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	72,535	7,180,965	—	7,253,500
合計	72,535	7,180,965	—	7,253,500
自己株式				
普通株式(注)2	8,063	893,237	—	901,300
合計	8,063	893,237	—	901,300

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,180,965株は、平成25年10月1日付の株式分割(1:100)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加893,237株は、平成25年6月24日の取締役会決議による自己株式の取得950株及び平成25年10月1日付の株式分割(1:100)による増加892,287株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	12,894	200	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,704	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,253,500	—	—	7,253,500
合計	7,253,500	—	—	7,253,500
自己株式				
普通株式	901,300	—	—	901,300
合計	901,300	—	—	901,300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,704	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式		利益剰余金		平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	853,345千円	822,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,009千円	△50,019千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—千円	10,341千円
現金及び現金同等物	803,335千円	782,673千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高いものに限定して運用しており、資金調達に関しては事業計画と照らして、必要な資金を銀行借入のみにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金、満期保有目的の債券、上場株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、満期保有目的の債券及び上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、40日以内の支払期日であります。

短期借入金の内、変動金利の借入は、利息の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク

営業債権に係る信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い管理を行っております。

②変動リスク

金利変動に係る変動リスクに関しては、当社グループの資金管理事務処理規程に従い管理しております。

③流動性リスク

当社の手許現金と比較して実質無借金経営を続けており、重要な流動性リスクは無いと考えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注3)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	853,345	853,345	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,289	26,289	—
(3) 未収入金	157,462	157,462	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,270	1,270
その他有価証券	600	600	—
(5) 支払手形及び買掛金	(52,983)	(52,983)	—
(6) 未払金	(140,118)	(140,118)	—
(7) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	822,352	822,352	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,391	26,391	—
(3) 未収入金	186,831	186,831	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,341	111,361	1,020
その他有価証券	698	698	—
(5) 支払手形及び買掛金	(44,364)	(44,364)	—
(6) 未払金	(168,071)	(168,071)	—
(7) 短期借入金	(350,000)	(350,000)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	32,400	32,400

非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	851,451	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,289	—	—	—
未収入金	157,462	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	100,000	—	—
合計	1,035,203	100,000	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	821,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,391	—	—	—
未収入金	186,831	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,341	100,000	—	—
合計	1,044,652	100,000	—	—

(注5) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,270	1,270
	小計	100,000	101,270	1,270
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100,000	101,270	1,270

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100,000	101,020	1,020
	小計	100,000	101,020	1,020
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	10,341	10,341	—
	小計	10,341	10,341	—
合計		110,341	111,361	1,020

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600	560	40
	小計	600	560	40
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		600	560	40

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 32,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	698	560	138
	小計	698	560	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		698	560	138

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 32,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、その他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
デリバティブ取引に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	351千円	36千円
税務上の繰越欠損金	1,161	—
その他	622	581
小計	2,135	617
評価性引当額	△386	△349
計	1,749	268
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△165
計	—	△165
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現損益に係る税効果	1,104	1,037
税務上の繰越欠損金	4,524	26,257
減損損失	30,812	19,730
その他	152	2
小計	36,593	47,027
評価性引当額	△35,336	△45,988
計	1,257	1,039
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△14	△44
計	△14	△44
繰延税金資産の純額	2,992	995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成26年3月31日)および当連結会計年度(平成27年3月31日)

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループでは、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationにおいてネットサービス及びそれに付随するサービスを展開しております。また、当社においては不動産賃貸事業も展開しております。

当社グループは、これらの事業体によって構成されておりますが、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて集約を行い、「ネットサービス事業」及び「その他事業」という2つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ネットサービス事業」は、当社、株式会社イー・フュージョン、株式会社A S J コマース及びASUSA Corporationから構成されており、「その他事業」は、当社サービスのうち不動産賃貸事業により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,353,555	12,132	1,365,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,016	4,016
計	1,353,555	16,148	1,369,703
セグメント利益	266,705	10,092	276,797
セグメント資産	854,117	75,333	929,450
その他の項目			
減価償却費	89,027	4,284	93,311
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,673	-	150,673

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ネットサービス事業	その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,198,901	12,132	1,211,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,162	4,162
計	1,198,901	16,294	1,215,196
セグメント利益	230,574	10,654	241,229
セグメント資産	804,579	71,376	875,955
その他の項目			
減価償却費	68,519	3,871	72,391
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	79,318	-	79,318

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,369,703	1,215,196
セグメント間取引消去	△4,016	△4,162
連結財務諸表の売上高	1,365,687	1,211,033

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	276,797	241,229
全社費用（注）	△272,694	△264,799
連結財務諸表の営業利益	4,103	△23,570

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理営業部門に係る一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	929,450	875,955
全社資産（注）	2,021,465	1,954,445
その他の調整額	△130,000	△40,000
連結財務諸表の資産合計	2,820,916	2,790,401

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理営業部門にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	93,311	72,391	25,053	22,169	118,365	94,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	150,673	79,318	4,794	11,178	155,467	90,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	549,366	804,188	12,132	1,365,687

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット サーバサービス	デジタル コンテンツ	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	532,249	666,652	12,132	1,211,033

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
減損損失	87,039	—	87,039

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	15,097	—	15,097
当期末残高	35,356	—	35,356

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	875	—	875

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	12,514	—	12,514
当期末残高	22,841	—	22,841

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	ネットサービス事業	その他事業	合計
当期償却額	437	—	437
当期末残高	437	—	437

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	丸山 徳廣	-	-	当社役員 の近親者	(被所有) 直接 1.1	不動産の 購入	土地の 購入	57,300	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	331.24円	323.61円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.94円	△6.23円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△95,236	△39,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
当期純損失金額(△)(千円)	△95,236	△39,559
期中平均株式数(株)	6,375,104	6,352,200

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,104,117	2,055,613
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,104,117	2,055,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,352,200	6,352,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役職の異動

該当事項はありません。